

平成16年11月期 決算短信（連結）

平成17年1月25日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ
 コード番号 9647
 (URL <http://www.kyowa-c.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 経営管理室長

氏名 高柳 義隆
 氏名 山本 信孝
 TEL (03)3376-3171

決算取締役会開催日 平成17年1月25日

親会社名 — (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有率 — %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年11期の連結業績（平成15年12月1日～平成16年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	5,872	(△11.1)	576	(△19.9)	431	(△11.8)
15年11月期	6,605	(△2.0)	639	(50.1)	489	(62.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
16年11月期	746	—	127	33	—	74.7	7.3	7.3
15年11月期	△278	—	△47	51	—	—	8.1	7.4

- (注) ① 持分法投資損益 16年11月期 0百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 16年11月期 5,860,660株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16年11月期	5,899	—	1,370	23.2	23.2	233	79	
15年11月期	6,012	—	626	10.4	10.4	106	91	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月期 5,860,660株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	144	—	948	—	△432	—	1,125	—
15年11月期	426	—	1,195	—	△1,534	—	466	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年11月期の連結業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	4,000	—	500	—	290	—
通期	6,300	—	450	—	270	—

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円06銭
 ※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

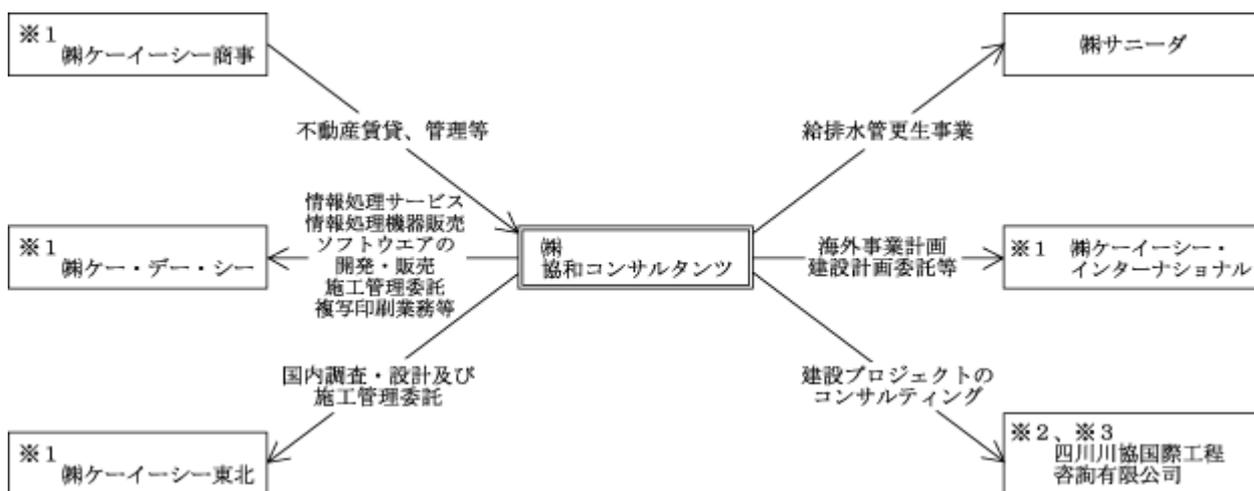
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社4社、関連会社2社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業、スポーツ施設管理・運営事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタンツ事業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務 当社、(株)ケーイーシー東北、(株)ケー・デー・シー、(株)サニーダ (会社総数 4社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務 当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、四川川協国際工程咨询有限公司 (会社総数 3社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北 (会社総数 3社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 四川川協国際工程咨询有限公司は、平成16年9月30日をもって解散し現在清算手続中であります。

4 天工(有)は、平成16年4月(有)チコウに営業権及び固定資産を譲渡し、平成16年5月をもって、同社の持分を保有していた天工(株)がその全持分を(株)ビーアンドブイに譲渡しております。

5 当社は、平成16年9月10日をもって天工(株)の全保有株式を(株)シビル・サポートに譲渡いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、人間の和と心技術の融合、いわゆる人間中心の「人・和・心」の経営理念のもとに、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを取ることとしています。

この利益配分の基本方針に則り、平成16年11月期から復配を行なうことといたします。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、今後資本政策を視野に入れながら慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営改善計画（2005～2009）において、中期経営目標を次のように定めました。前期同様、「社会的ニーズの高いビジネスドメインへの参画」、「社会ニーズに沿ったシーズを創出する新たな事業展開」、「低コスト体質の実現と財務体質強化」を経営改善の三本柱に掲げると共に、アセットマネジメント事業への本格的参画を考慮し、中期経営目標を定めております。

目標達成時期：平成21年11月期

単体売上高：85億円以上

単体ROE：12.5%以上

目標を達成するためには、既存顧客に対し堅実に販売を維持すると共に、IT・環境・都市再生・アセットマネジメント等、広く社会から求められる新規有望分野（ソーシャルエンジニアリング事業）へ経営リソースを重点的に投資することが重要であると考えております。44期はソーシャルエンジニアリング事業への経営リソースの重点投資の効果が表われ、43期に比して、ソーシャルエンジニアリング事業の受注割合が2.5%増えました。前期より取組み始めた給排水管厚生事業も、0.7億円の実績を上げ、今期は倍以上の見込が立っています。この結果からも、当社の経営戦略が社会環境の変化に則した確かなものであると確信しております。また、株主資本のリターンを示す「株主資本利益率（ROE）」を高水準に維持することは、株主のご期待に応えることであると考え、そのことを念頭におき経営に励む所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が事業展開するシビルエンジニアリング事業は、公共事業費の削減と国のインフラに対する政策が国土建設（量重視）から国土マネジメント（質重視）へと大きく転換したことにより、年々減少傾向にあります。一方、ソーシャルエンジニアリング事業は、社会的ニーズの高まりからマーケットが拡大しつつあります。今後当社は、ソーシャルエンジニアリング事業へ注力し、特に都市再生・環境・IT・アセットマネジメント等の有望な分野へ事業展開を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が、今後も「中期経営改善計画」を推進し安定経営を行なうために、対処すべき課題は次のとおりです。

- ① 安定経営に貢献すべく、ソーシャル事業へのシフトを早め、企業価値向上を図る。主な施策として、給排水管更生工事をはじめとするアセットマネジメント業務を本格展開する為に、アセットマネジメント事業開発室を45期より立ち上げる。
- ② 技術力を一段と高め、品質の向上やサービス強化に努め、当社に対する顧客の信頼度を高める。主な施策として、プロジェクトマネジャーの育成、技術ミーティングの強化を目的とするCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）を45期より立ち上げると共に、成果の品質管理を徹底するため、品質管理室を立ち上げる。
- ③ 社内構造改善の成果を基に、更なる財務基盤の安定、強化を目指す。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応した意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本とし、経営の効率化とあわせ、経営の透明性及び健全性を高めるため経営のチェック機能の向上・充実に努めることが重要課題と認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行なうと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

監査役会は、4名の監査役で構成されており、内2名は常勤監査役、2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務遂行を監視・監督しております。

当社は、平成14年度から執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、取締役会の活性化、機能強化、社外監査役との連携強化と共に、監督機能向上の施策を着実に実施して参りました。

また、当期におきましては、社内体制として本社管理部門を更にスリム化し、営業、生産の各部門を再編・強化し、これらが一体となって経営情報の共有化、高度化のもとに情報伝達の効率化、経営意思決定のスピード向上を図りました。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役2名は、当社の法律顧問であります。当社との人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、諸外国経済の好調により輸出が増加し、輸出関連企業を中心に企業収益が回復し設備投資も増加いたしました。また、雇用情勢の改善が見られ、個人消費も持ち直しており、景気は総じて堅調に推移いたしました。

建設コンサルタント業界におきましては、国、地方自治体ともに公共投資の縮減傾向が続き、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、44期を初年度とする中期5ヶ年計画をスタートさせ、低コスト体質の実現による安定した利益の創出と、ソーシャル事業への積極的進出による受注確保を公約に掲げ事業展開を図りました。

事業運営におきましては、懸案でありました当社連結子会社の天工(有)を売却し、当社が連帯保証していた天工(有)の金融機関からの借入金を全て返済し、安定した財務基盤を確立いたしました。

また、前期において取崩した繰延税金資産を適正に査定し計上した結果、当期純利益が大幅に増加いたしました。

さらに、中期経営改善計画に基づく構造改善の総仕上げとして、当期決算において固定資産減損会計の早期適用を行い、企業体質の一層の強化を図ることといたしました。

営業面では既存顧客に対する堅実な販売維持に努めると共に、新たなる事業展開が見込めるアセットマネジメント・IT・都市再生・都市環境等のソーシャルエンジニアリング事業への参入に積極的に取り組みました。アセットマネジメントビジネスの第一弾としてビル・マンションの給排水管更生事業を新規ビジネスとして立ち上げました。本事業は、給排水設備の更生が必要となる築15年以上のマンションが全国に200万戸以上あることから市場規模が大きく、引合いも急増しており、今後の販売の一翼を担う事業分野に育つものと期待しております。

また環境ビジネスへの展開を図るため開設した「みらい環境創造研究所」は、都市環境対策や環境教育等で当社の環境に対する理念を徐々に実践してきております。また当社の事業に対する社会的基本姿勢がグループ会社製品の汎用GISソフトやファイリングソフト等のIT関連商品販売にも寄与しております。

生産面では技術力の向上および生産活動の効率化による生産コストの削減を図り、低コスト体質の強化に努めました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度業績は、受注高6,090百万円（前年同期比1.3%増）、完成業務高5,872百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益431百万円（前年同期比11.8%減）となり、当期純利益746百万円（前年は278百万円の当期純損失）となりました。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、公共事業量の減少する中、既存顧客への堅実な販売維持の営業努力と、ソーシャル事業への取り組みを積極的に行ないました。その結果、当連結会計年度においては、売上高4,585百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益609百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、汎用GISソフト・ファイリングソフト等のIT関連商品販売や設計図書デジタル化業務の受注を中心に堅実に業績を上げて、当連結会計年度においては、売上高1,148百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益48百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当連結会計年度においては僅かに減収増益となり、その結果、売上高117百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益72百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(スポーツ施設管理・運営事業)

スポーツ施設管理・運営事業については、当連結会計年度中に於いてグループ企業の営業権、固定資産等の譲渡により当該事業を縮小、廃止した結果、売上高174百万円（前年同期比63.5%減）、営業利益23百万円（前年同期比66.0%減）と大幅な減収減益となっております。

(2) 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金の増加144百万円に加え、主に子会社の株式及び有形固定資産の売却によって増加した投資活動による資金948百万円を原資に財務活動による資金に使用し、有利子負債の大幅な圧縮をいたしました。

その結果、当連結会計年度の資金残高は、期首資金残高と比べ658百万円増加し、1,125百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は144百万円（前年同期比66.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益248百万円に加え、売上債権、たな卸資産の減少による資金の増加、および仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの増加は948百万円（前年同期比20.6%減）となりました。これは主に、子会社等の株式及び営業の譲渡収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、432百万円（前年同期比71.8%減）となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

次期も景気回復基調が続くものと思われませんが、当社グループを取り巻く受注環境は依然として厳しい状況と予想されます。

このような経営環境下、当社グループはソーシャルエンジニアリング事業へのより一層の注力により、公約した業績達成に向けてグループ一丸となって邁進する所存であります。

当社グループの通期連結業績につきましては、売上高は6,300百万円、経常利益450百万円、当期純利益270百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2		799,416		1,529,221	729,804
受取手形・ 完成業務未収入金			1,343,780		1,185,603	△158,176
未成業務支出金			531,869		516,421	△15,447
繰延税金資産			66,019		105,339	39,319
その他			151,511		105,539	△45,971
貸倒引当金			△479		△57	422
流動資産合計			2,892,118	48.1	3,442,069	549,951
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※2	1,111,378		562,057		549,320
減価償却累計額		524,107	587,270	293,117	268,940	△239,990
土地	※2		1,764,037		1,017,517	△746,520
その他		166,268		132,943		△33,325
減価償却累計額		137,207	29,061	113,141	19,801	△24,065
建設仮勘定			—		2,346	2,346
有形固定資産合計			2,380,368	39.6	1,308,605	1,071,736
2 無形固定資産						
その他			168,798		151,107	△17,691
無形固定資産合計			168,798	2.8	151,107	△17,691
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2		22,475		52,622	30,147
長期貸付金			6,821		8,745	1,924
繰延税金資産			67,190		605,191	538,000
保険積立金			319,118		179,620	△139,418
その他	※2		155,788		151,434	△4,353
投資その他の資産合計			571,393	9.5	997,614	426,220
固定資産合計			3,120,560	51.9	2,457,326	△663,233
資産合計			6,012,679	100.0	5,899,396	△113,282

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
業務未払金		351,433		304,010		△47,422
短期借入金	※2	2,012,838		2,457,500		444,662
1年内返済予定 長期借入金	※2	698,586		172,050		△526,536
未払金		310,597		143,533		△167,064
未払法人税等		85,106		61,461		△23,645
未成業務受入金		306,988		278,959		△28,028
その他		328,068		198,416		△129,652
流動負債合計		4,093,618	68.1	3,615,930	61.3	△477,687
II 固定負債						
社債		95,000		95,000		—
長期借入金	※2	775,248		424,255		△350,993
退職給付引当金		364,253		337,600		△26,652
その他		41,509		28,778		△12,730
固定負債合計		1,276,010	21.2	885,634	15.0	△390,376
負債合計		5,369,629	89.3	4,501,564	76.3	△868,063
(少数株主持分)						
少数株主持分		16,435	0.3	27,656	0.5	11,220
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,000,000	16.6	1,000,000	17.0	—
II 資本剰余金		997,899	16.6	250,000	4.2	△747,899
III 利益剰余金		△1,372,861	△22.8	118,756	2.0	1,491,617
IV その他有価証券 評価差額金		△109	△0.0	1,460	0.0	1,569
V 為替換算調整勘定		1,686	0.0	—	—	△1,686
VI 自己株式		—	—	△41	△0.0	△41
資本合計		626,614	10.4	1,370,175	23.2	743,560
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,012,679	100.0	5,899,396	100.0	△113,282

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			6,605,158	100.0		5,872,737	100.0	△732,420
II 売上原価	※1		4,086,296	61.9		3,705,090	63.1	△381,205
売上総利益			2,518,862	38.1		2,167,646	36.9	△351,215
III 販売費及び一般管理費	※1							
役員報酬		185,948			164,360			△21,588
従業員給与手当		848,789			697,293			△151,495
その他		844,241	1,878,979	28.4	729,338	1,590,992	27.1	△114,902
営業利益			639,882	9.7		576,654	9.8	△63,228
IV 営業外収益								
受取利息		876			1,555			678
受取家賃		14,179			10,798			△3,381
デリバティブ取引評価益		4,782			3,273			△1,508
雑収入		9,426	29,263	0.4	17,931	33,558	0.6	8,505
V 営業外費用								
支払利息		170,761			141,217			△29,543
雑支出		9,140	179,901	2.7	37,409	178,626	3.1	28,268
経常利益			489,245	7.4		431,586	7.3	△57,659

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	—			96,641		96,641	
投資有価証券売却益		—			151,824		151,824	
役員退職未払金戻入益		—			35,870		35,870	
その他		—	—		15,067	299,403	5.1	15,067
VII 特別損失								
固定資産売却損	※3	—			256,617		256,617	
固定資産除却損	※4	5,790			21,967		16,177	
投資有価証券売却損		5,643			—		△5,643	
投資有価証券評価損		3,728			—		△3,728	
減損損失	※5	—			128,413		128,413	
事業構造改革費用	※6	31,701			74,623		42,922	
その他		1,454	48,317	0.7	970	482,591	8.2	△484
税金等調整前当期純利益			440,928	6.7		248,398	4.2	△192,529
法人税、住民税 及び事業税		86,809			73,754		△13,055	
法人税等調整額		625,172	711,981	10.8	△582,864	△509,110	△8.7	△1,221,092
少数株主利益			7,403	0.1		11,220	0.2	3,817
当期純利益又は 当期純損失(△)			△278,456	△4.2		746,288	12.7	1,024,745

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					997,899
資本準備金期首残高			997,899		
II 資本剰余金減少高					
欠損填補のための 取崩額		—	—	747,899	747,899
III 資本剰余金期末残高			997,899		250,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					△1,372,861
欠損金期首残高			△1,092,204		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	746,288	
2 資本剰余金取崩に による増加高		—	—	747,899	1,494,187
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与		2,200		1,000	
2 当期純損失		278,456		—	
3 連結除外に伴う 利益剰余金減少高		—	280,656	1,569	2,569
IV 利益剰余金期末残高			△1,372,861		118,756

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		440,928	248,398	△192,529
減価償却費		101,120	73,206	△27,913
貸倒引当金の増減額		△91	△422	△331
退職給付引当金の増減額		36,755	△26,652	△63,408
受取利息及び受取配当金		△1,399	△1,701	△302
支払利息		170,761	141,217	△29,543
固定資産除却損		5,790	21,967	16,177
投資有価証券評価損		3,728	—	△3,728
投資有価証券売却損益		5,643	△151,824	△157,467
役員退職未払金戻入益		—	△35,870	△35,870
固定資産売却損		30	159,976	159,946
減損損失		—	128,413	128,413
売上債権の増減額		△170,001	158,176	328,178
たな卸資産の増減額		45,962	15,447	△30,515
仕入債務の増減額		△10,922	△47,422	△36,499
未成業務受入金の増減額		△152,688	△28,028	124,659
その他増減額		153,443	△260,083	△413,527
小計		629,059	394,798	△234,261
利息及び配当金の受取額		1,435	1,865	429
利息の支払額		△168,586	△146,640	21,946
法人税等の支払額		△35,635	△105,392	△69,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		426,273	144,631	△281,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△160,688	△98,408	62,279
定期預金の払戻による収入		1,302,930	26,506	△1,276,424
有価証券の売却による収入		49,935	—	△49,935
有形固定資産の取得による支出		△33,955	△19,166	14,788
有形固定資産の売却による収入		20	740,578	740,558
無形固定資産の取得による支出		△9,172	△17,521	△8,349
投資有価証券の取得による支出		—	△33,230	△33,230
投資有価証券の売却による収入		50,175	6,324	△43,851
連結子会社株式の売却による収入		—	144,784	144,784
貸付による支出		△67,500	△9,440	58,060
貸付金の回収による収入		15,722	65,372	49,649
保証金の差入による支出		△24,719	△1,834	22,885
保証金の返還による収入		60,609	5,109	△55,500
保険積立金の積立による支出		△30,194	△19,042	11,152
保険積立金の払戻による収入		41,011	158,539	117,528
その他		1,000	△50	△1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,195,174	948,520	△246,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△714,662	257,002	971,664
長期借入れによる収入		15,000	127,440	112,440
長期借入金の返済による支出		△929,546	△817,309	112,236
社債発行による収入		95,000	—	△95,000
自己株式の取得による支出		—	△41	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,534,208	△432,909	1,101,298
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	—	5
V 現金及び現金同等物の増減額		87,233	660,242	573,009
VI 現金及び現金同等物の期首残高		379,302	466,535	87,233
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少高		—	1,724	1,724
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		466,535	1,125,053	658,517

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(8) 連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	(8) —————
(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。	(9) —————
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>固定資産の減損会計について</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する営業年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>回収可能価額が帳簿価格を下回った差額を減損損失として特別損失を計上いたしました。</p> <p>これにより税引前当期純利益が128,413千円減少しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました保険積立金は、資産合計の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。なお、前期における「保険積立金」の金額は330,096千円であります。</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。なお、前期における「未払金」の金額は299,590千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたデリバティブ取引評価益は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。なお、前期における「デリバティブ取引評価益」の金額は910千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
※1 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額 3,650千円	※1 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額 31,990千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
預金 298,505千円	預金 363,512千円
建物 374,740千円	建物 65,159千円
土地 1,718,606千円	土地 676,104千円
投資有価証券 10,634千円	投資有価証券 12,675千円
差入保証金 33,671千円	差入保証金 33,671千円
保険積立金 296,186千円	保険積立金 155,105千円
計 2,732,343千円	計 1,306,228千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,693,349千円	短期借入金 2,457,500千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 1,159,280千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 356,305千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,861,000株で あります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,861,000株で あります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)												
※1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、10,912千円であります。	※1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、7,578千円であります。												
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 96,641千円												
※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 200,830千円 土地 55,787千円												
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,820千円 器具及び備品 2,969千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,604千円 器具及び備品 196千円 車両 666千円 機械装置 499千円												
※5 _____	※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社及び当社グループの以下の資産グループについて不動産価格の時価に著しい下落が見られたため、減損損失を計上致しました。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">125,720千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: right;">2,693千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	賃貸用不動産	土地	東京都	125,720千円	遊休資産	土地	千葉県	2,693千円
用途	種類	場所	金額										
賃貸用不動産	土地	東京都	125,720千円										
遊休資産	土地	千葉県	2,693千円										
※6 事業構造改革費用は、事業再編に係る調査、仲介手数料であります。	減損損失を認識した上記資産については、個別の物件ごとにグルーピングしています。近年の不動産価格の下落、賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,413千円）として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しています。												
	※6 同左												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 799,416千円	現金及び預金勘定 1,529,221千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 332,881千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 404,167千円
466,535千円	1,125,053千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,345,917	773,207	7,201	478,831	6,605,158	—	6,605,158
(2) セグメント間の内部売上高	24,510	69,308	110,927	—	204,746	(204,746)	—
計	5,370,428	842,516	118,128	478,831	6,809,904	(204,746)	6,605,158
営業費用	4,626,201	788,505	46,519	411,100	5,872,326	92,948	5,965,275
営業利益	744,226	54,011	71,609	67,730	937,577	(297,695)	639,882
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,971,990	361,724	1,041,853	981,561	5,357,130	656,399	6,013,530
減価償却費	21,948	31,622	17,621	27,365	98,557	2,787	101,345
資本的支出	15,635	9,100	—	4,000	28,735	4,504	33,240

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業……競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は296,225千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,126,927千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,576,893	1,113,113	7,761	174,968	5,872,737	—	5,872,737
(2) セグメント間の内部売上高	8,845	35,217	109,918	—	153,981	(153,981)	—
計	4,585,739	1,148,330	117,679	174,968	6,026,718	(153,981)	5,872,737
営業費用	3,976,402	1,100,051	45,417	151,912	5,273,784	22,298	5,296,082
営業利益	609,336	48,279	72,262	23,056	752,934	(176,279)	576,654
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,822,992	475,214	771,174	—	4,069,380	1,830,015	5,899,396
減価償却費	18,256	28,919	15,232	8,518	70,926	2,280	73,206
資本的支出	4,570	16,196	2,760	1,223	24,750	38	24,788

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業……競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184,933千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,038,534千円であり、その主なもの親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「会計方式の変更」に記載の通り、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより全社資産において減損損失が128,413千円発生し、資産が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	105,582	55,253	50,329	器具及び備品	69,631	29,267	40,363
その他	120,359	93,748	26,611	その他	56,087	38,472	17,614
計	225,942	149,001	76,941	計	125,718	67,740	57,978
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	38,737千円			1年内	22,808千円		
1年超	41,812千円			1年超	36,651千円		
計	80,550千円			計	59,460千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	53,106千円			支払リース料	41,205千円		
減価償却費相当額	47,303千円			減価償却費相当額	37,177千円		
支払利息相当額	3,981千円			支払利息相当額	2,051千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内	1,238千円			1年内	586千円		
1年超	1,491千円			1年超	555千円		
計	2,730千円			計	1,142千円		

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">634,541千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,306千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">146,248千円</td></tr> <tr><td>資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">879,757千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△745,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,476千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△4,998千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△5,719千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 128,756千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,019千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,190千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">△306千円</td></tr> <tr><td>固定負債—その他</td><td style="text-align: right;">△4,147千円</td></tr> </table>	子会社への投資に係る将来減算一時差異	634,541千円	税務上の繰越欠損金	60,306千円	退職給付引当金超過額	146,248千円	資産評価損否認	31,410千円	その他	7,251千円	繰延税金資産小計	879,757千円	評価性引当額	△745,281千円	繰延税金資産合計	134,476千円	貸倒引当金	△4,998千円	その他	△721千円	繰延税金負債の合計	△5,719千円	流動資産—繰延税金資産	66,019千円	固定資産—繰延税金資産	67,190千円	流動負債—その他	△306千円	固定負債—その他	△4,147千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">581,647千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">126,904千円</td></tr> <tr><td>資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">61,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">772,849千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">711,545千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△1,014千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 710,530千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,339千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">605,190千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	581,647千円	退職給付引当金超過額	126,904千円	資産評価損否認	61,464千円	その他	2,833千円	繰延税金資産小計	772,849千円	評価性引当額	△61,304千円	繰延税金資産合計	711,545千円	その他	△1,014千円	繰延税金負債の合計	△1,014千円	流動資産—繰延税金資産	105,339千円	固定資産—繰延税金資産	605,190千円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	634,541千円																																																				
税務上の繰越欠損金	60,306千円																																																				
退職給付引当金超過額	146,248千円																																																				
資産評価損否認	31,410千円																																																				
その他	7,251千円																																																				
繰延税金資産小計	879,757千円																																																				
評価性引当額	△745,281千円																																																				
繰延税金資産合計	134,476千円																																																				
貸倒引当金	△4,998千円																																																				
その他	△721千円																																																				
繰延税金負債の合計	△5,719千円																																																				
流動資産—繰延税金資産	66,019千円																																																				
固定資産—繰延税金資産	67,190千円																																																				
流動負債—その他	△306千円																																																				
固定負債—その他	△4,147千円																																																				
税務上の繰越欠損金	581,647千円																																																				
退職給付引当金超過額	126,904千円																																																				
資産評価損否認	61,464千円																																																				
その他	2,833千円																																																				
繰延税金資産小計	772,849千円																																																				
評価性引当額	△61,304千円																																																				
繰延税金資産合計	711,545千円																																																				
その他	△1,014千円																																																				
繰延税金負債の合計	△1,014千円																																																				
流動資産—繰延税金資産	105,339千円																																																				
固定資産—繰延税金資産	605,190千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>欠損金の使用等による減算効果</td><td style="text-align: right;">△22.6%</td></tr> <tr><td>過年度繰延税金資産の取崩</td><td style="text-align: right;">134.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">163.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	欠損金の使用等による減算効果	△22.6%	過年度繰延税金資産の取崩	134.5%	住民税均等割	6.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	その他	△2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△217.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による税効果影響額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社売却益</td><td style="text-align: right;">△25.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△30.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△205.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割	11.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	評価性引当額の増減	△217.5%	税率変更による税効果影響額	8.0%	連結子会社売却益	△25.4%	未実現利益	△30.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△205.0%																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																				
欠損金の使用等による減算効果	△22.6%																																																				
過年度繰延税金資産の取崩	134.5%																																																				
住民税均等割	6.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																				
その他	△2.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.2%																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																				
住民税均等割	11.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																				
評価性引当額の増減	△217.5%																																																				
税率変更による税効果影響額	8.0%																																																				
連結子会社売却益	△25.4%																																																				
未実現利益	△30.0%																																																				
その他	2.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△205.0%																																																				

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,620	10,634	1,014
	(2) その他	—	—	—
	小計	9,620	10,634	1,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,500	3,300	△1,200
	(2) その他	—	—	—
	小計	4,500	3,300	△1,200
合計		14,120	13,934	△186

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
50,175	3,069	8,712

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,922
投資信託	1,968

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,620	12,675	3,055
	(2) その他	—	—	—
	小計	9,620	12,675	3,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,230	2,650	△580
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,230	2,650	△580
合計		12,850	15,325	2,475

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
6,324	1,824	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,922
投資信託	1,968

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年11月30日)				当連結会計年度(平成16年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利オプション取引 (金利キャップ取引) 買建								
	コール	300,000	300,000	—	—	300,000	300,000	—	—
	(オプション料)	(9,960)	(9,960)	825	△9,134	(9,960)	(9,960)	96	△9,863
	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	300,000	300,000	△8,732	△8,732	300,000	—	△4,728	△4,728
合計	600,000	600,000	△7,906	△17,866	600,000	300,000	△4,632	△14,592	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成16年11月30日) (千円)
退職給付債務	△400,780	△371,964
(1) 年金資産	39,072	56,050
(2) 退職給付引当金	△364,253	△337,600
(3) 未認識数理計算上の差異	△2,545	△9,870

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	42,731	49,893
(2) 利息費用	6,383	6,562
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,820	△2,545

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括償却 1年	同左

1 株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	106円91銭	1株当たり純資産額	233円79銭
1株当たり当期純損失	47円51銭	1株当たり当期純利益	127円33銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△278,456千円	746,288千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△)	△278,456千円	746,288千円
普通株式の期中平均株式数	5,861千株	5,860千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>当社の連結子会社である天工（有）の金融機関よりの借入金の連帯保証が要因となり、当社の資金調達計画におきまして困難な状況が発生いたしております。これを解消すべく過年度より天工（株）及び天工（有）の売却交渉を続けてまいりました。平成15年8月には譲渡契約の締結までには至りましたが、契約の実行には至りませんでした。その結果、天工（有）の一部金融機関に対する借入金の返済が滞りました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>この問題を解消すべく、当社は金融機関との交渉により、天工（有）の借入金返済条件の変更契約の合意を取り付けております。また、天工（株）及び天工（有）の売却につきましても引き続き早期の売却を目指し、売却交渉に努めております。</p> <p>さらに、当社は平成15年12月に「中期経営改善計画」をより強化した内容に改訂し、その実行により、利益創出がより確実な経営体質を作りあげ、天工（株）及び天工（有）の売却交渉が長期に及んだ場合でも問題のない安定的な財務基盤を確立します。その他に新たな資金調達の可能性についても検討いたしております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>—————</p>

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,670,272	99.5	2,973,732	103.2
情報処理事業計	1,237,604	148.9	508,837	132.4
不動産賃貸・管理事業計	7,761	108.9	—	—
スポーツ施設管理・運営事業計	174,968	36.5	—	—
合計	6,090,607	101.3	3,482,570	106.7

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,585,739	85.4
情報処理事業計	1,148,330	136.3
不動産賃貸・管理事業計	117,679	99.6
スポーツ施設管理・運営事業計	174,968	36.5
消去	△153,981	—
合計	5,872,737	88.9